

内閣総理大臣賞・農林水産大臣賞受賞

「誰も取り残さない直売所」を目指す女性たちの挑戦

なかどまりまちのうさんぶつか こうはんばいし せつしゅつかしやきょうぎかい
受賞者 中泊町農産物加工販売施設出荷者協議会

きたつがるぐんなかどまりまち
(青森県北津軽郡中泊町)

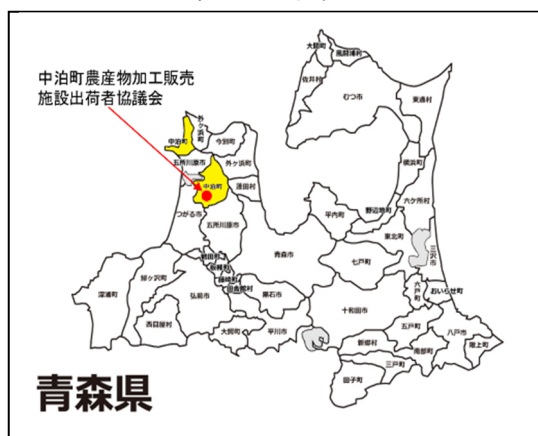
■ 地域の沿革と概要

青森県北津軽郡中泊町は、津軽半島の中央部を走る津軽山地の西側に位置する旧中里町と、津軽半島北部の旧小泊村が、平成17年に飛び地合併し現在の中泊町が誕生した。

総面積は216km²、人口は9,657人（令和2年国勢調査）、高齢化率44.4%であり、人口減少、高齢化の進行が課題となっている。

旧中里町は、南西部を南北に岩木川が縦断し汽水湖の十三湖に注いでおり、稲作が盛んな地域である。旧小泊村は、ほとんどが山地丘陵地帯で、西側が日本海に面し、集落が2つの漁港地区などで形成されており、漁業を中心に営まれている。

第1図 位置図



■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

中泊町では、水稻を中心とした営農が行われていたが、近年は水稻のほか野菜や花きなどを取り入れた複合経営がみられるようになり、トマトを使用した加工品の開発に取り組む農家も増えている。

また、「ウスメバル」というオレンジ色の魚体が特徴の魚が水揚げされ、「津軽海峡メバル」として全国に出荷されるほか、このメバルで地域を盛り上げようと、平成27年に「中泊メバルの刺身と煮付け膳（愛称：中泊メバル膳）」が考案され、町内の5店舗で提供している。

第1表 地区の概要

事項	内容
地区の規模	新市町村単位の集団等
組織の性格	機能的な集団等
人口等	総人口 9,657人 総世帯数 3,855戸
農業経営体数（内訳）	農業経営体数 462経営体 個人経営体数 451経営体 団体経営体数 11経営体 （内、法人経営体数） 11経営体
農用地の状況（内訳）	総土地面積 21,634ha 耕地面積 2,561ha 田 2,498ha 畑 63ha 耕地率 11.8% 一経営体当たり耕地面積 5.5ha

出典：令和2年国勢調査、2020年農林業センサス

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機、背景

旧中里町が平成7年に整備した中泊町特産物直売所「ピュア」（以下「ピュア」という。）は、開設以来地域の生産者とＪＡが組織した「中里地区農協野菜施設等管理運営協議会」が運営を行ってきた。

当初は地元消費者でにぎわっていたが、米主体で品揃えが少ないことや、直売所施設が都市部から離れていること、冬期間の地吹雪などから客足が遠のき、平成24年の売上は約7千万円まで減少し、この年をもってＪＡが直売所の管理から撤退することになった。

一方、中泊町の実産者は稲作一辺倒からの脱却に向けて、野菜の導入や加工に対する機運の高まりにより、直売所施設の拡充と加工施設の整備を求める声が出始め、町による直売所施設の整備が行われた。こうした中、町民の暮らしを充実させたいとの思いを持っていた田中恵津子氏が中心となり、高齢者が活躍できる場の創出や高齢化が進む地域の暮らしの拠点として何かできないか模索が始まり、地域の生産者の販売先の維持・確保及び所得の向上を目指し、これまで直売所に出荷していた生産者に呼びかけ、「中泊町農産物加工販売施設出荷者協議会」（以下「出荷者協議会」という。）を設置した。

さらに、町が直売所の指定管理者の公募を行った結果、地元で冠婚葬祭業を営む「（株）アクトプラン」（以下「アクトプラン」という。）が直売所事業にチャレンジすることとなり、出荷者協議会とアクトプランの連携・協働による運営が始まった。



写真1 中泊町特産物直売所ピュア

(2) むらづくりの推進体制

ア 当該集団等の組織体制、構成員の状況

出荷者協議会は、ピュアに出荷している生産者を中心に構成され、会長1名、副会長2名、監事2名の役員を中心に、個人会員213名、団体会員40団体で構成されている。

出荷者協議会には、農産物生産者部会、加工品生産者部会、レストラン食堂部会、水産加工品販売部会の4つの部会を設置している。

① 農産物生産者部会

ピュアに出荷する農産物の生産。

② 加工品生産者部会

地域の農産物を活用した加工品の開発。

③ レストラン食堂部会

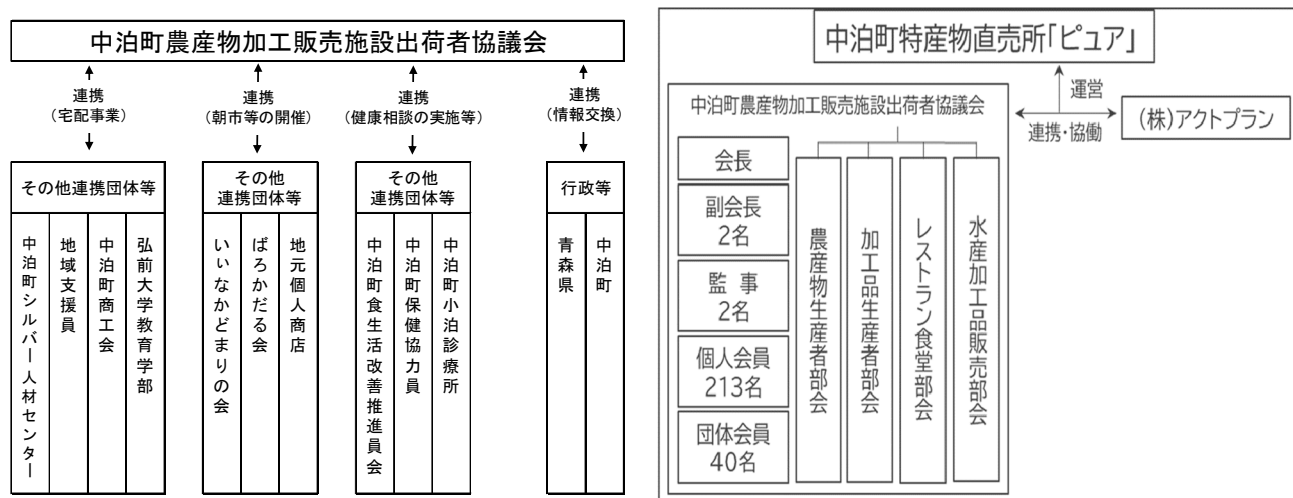
ピュア内に併設されている「ピュアレ스토랑」において、中泊町特産のメバルやトマト料理の提供。

④ 水産加工品販売部会

地元漁協で水揚げされる水産物の加工品等の販売。

イ 連携してむらづくりを行う他の組織・団体

第2図 むらづくり推進体制図



① 株式会社アクトプラン

平成25年のリニューアルオープン以降、ピュアの指定管理者であり、出荷者協議会と連携・協働によりピュアの運営を担っている。

出荷者協議会には、地域の活性化につながる取組をしたいとの強い思いがある一方で、アクトプランには直売所運営のノウハウがなかったことから、両者でこれまでの状況や活動、今後の目指す方向性について、日頃から意見交換を重ねながら、現在では、以下の内容に重点的に取り組んでいる。

- ・野菜等の品揃えの充実や、出荷の集中を防ぐための栽培方法に関する研修会の開催。
- ・各種イベントも手がけるアクトプランのノウハウを生かした、丁寧な接客や消費者目線による陳列、店舗内の明るい雰囲気づくり。
- ・地域の若手グループや他業種組織等を巻き込んだ、朝市や収穫感謝祭などの季節毎のイベントの開催による積極的なPR活動。
- ・施設内の加工室を活用したブルーベリーやトマトなど、地域特産品を活用した新たな加工品の開発と販売。

■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

青森県では、人口減少や高齢化の進行により、65歳以上の高齢者が集落の半分以上を占める「限界集落」の増加が見込まれ、地域の支え合いがますます重要となっており、特に農山漁村地域では、住み慣れた地域で生活していくために、引き続きコミュニティ機能の強化や地域を支える人材育成に取り組んでいく必要があった。

このため、県では、地域の強みを生かした地域づくりの実現に向けて、買物弱者を始め多くの県民が買物を楽しめる環境づくりの支援や、持続可能な農山漁村地域の実現を目指している。

ピュアでは、集荷体制の強化や配送サービス、移動販売、高齢者の見守り支援などの地

域課題の解決に向けた積極的な取組に加え、郷土料理づくり体験による県内外の利用者へ津軽地域の食文化の継承・普及など、出荷者協議会と直売所を中心に持続可能な農山漁村地域の実現に取り組んでいる。

2. 農業生産面における特徴

(1) 高齢の生産者を支援する集荷体制の構築

ピュアに出荷する生産者の多くが運転免許を返納した高齢者であるため、自転車やコミュニティバスを活用し、少量の農産物をリュック等に詰めて運搬・出荷していた。このため、午後には品揃えが乏しくなり、客足の減少が課題となっていた。

この状況に危機感を抱いた出荷者協議会では、会員の出荷状況等の現状を把握するための全会員を対象としたアンケートを実施し、結果を基に、平成28年からアクトプランと連携して地区のリーダー宅に集荷拠点を設定し、農産物の出荷が困難な高齢者会員8名（令和6年2月時点での最高齢は90歳）の集荷を試行した。さらに、令和2年度からはコミュニティバスを活用した集出荷体制を構築している。

集荷に当たっては、集荷手数料を商品金額の5%とすることで、会員の負担を抑えた持続可能な取組になるよう努めているほか、移動式バーコードラベル作成機を導入し、集荷作業の効率化を図っている。

この結果、出荷困難による離農を考えていた高齢者の営農継続が図られるとともに、ピュアの営業時間内はいつでも品揃えが豊富になり、平成28年から令和2年には集荷会員1人当たりの年間販売額は32%増となった。これに加え、農産物の下位等級品の取扱いも積極的に行っている。

生産者からは、「出荷が再開できて、生活に張りが戻った」「集荷スタッフとの交流が楽しい」「今まで出荷にかけていた時間を農作業に充てられるので、効率的に作業ができる」などの声があり、高齢者の生きがいの創出と所得向上にもつながっている。

また、ピュアの利用者からは、新鮮な朝どり野菜が購入できると好評となっている。

平成29年からは、旧小泊村の下前漁協からの集荷を開始し、鮮魚や海藻類等の水産加工品等を店頭で販売することで、更に品揃えの充実を図っている。



写真2 集荷拠点での集荷作業

(2) 加工販売施設による6次産業化の推進

出荷者協議会では、農水産物の集荷・販売だけではなく、ピュア内に併設している加工施設を活用し、パンや菓子、惣菜、製粉、瓶詰及びジュースの加工販売を行っている。

出荷者協議会の会員が、加工施設を利用する場合には、中泊町独自の補助事業により、加工施設の利用料が実質免除となるほか、専門家による助言が受けられるなど、6次産業化の取組促進につながっている。

これまで、町特産のブルーベリーを活用したブルーベリージュレや、トマトを活用した完熟トマトジュース、とうもろこしやえだまめ等5品目を活用した野菜パウダーなど、多種多様な新商品が開発されている。

また、平成29年には、県立中里高等学校（令和4年3月31日廃校）ソーシャルビジネスプロジェクト同好会と協力し、町特産のメバルを型取ったお焼き「メバ焼き！」を開発し、平成29年8月から店頭で販売を開始した。味は粒あんをはじめ、ブルーベリー及びトマトの3種類で、いずれも購入者から好評を得ている。



写真3 商品開発した「メバ焼き！」

(3) 若手生産者の育成

中泊町の基幹産業は農業であり、本県でも有数の稲作地帯である。しかし、人口減少・高齢化等に伴う農業の担い手不足により、令和2年の農業経営体数は、平成22年と比較した減少率が49.3%であり、全国の35.9%及び青森県の35.0%と比較しても減少幅が大きく、中泊町の農業を維持していくためには、生産者の確保・育成が喫緊の課題となっていた。

このため、出荷者協議会では若手生産者に出荷者協議会への参画を呼び掛けるとともに、消費者の生の声を伝えながら、栽培技術や商品のブラッシュアップの指導を行うなど、地域の将来を担う人材の育成に取り組んでいる。

また、新たに出荷者協議会に入会した会員に対しては、内容に合わせてベテラン会員がマンツーマンで技術指導、相談対応を行っている。この結果、出荷者協議会の会員数は、設置した平成25年以降増加傾向にあり、中泊町の農業の維持に貢献している。

(4) 女性の積極的な経営参画

出荷者協議会の会員の8～9割は、女性で構成されており、出荷者協議会の会長とピュアの店長及び副店長は女性が担っている。

出荷者協議会会長の田中恵津子氏と、アクトプランの社員でピュアの店長の前田晴香氏が中心となり、両者の連携の下、柔軟な発想により集荷体制の強化や移動販売、朝市の開催など毎年新規事業を打ち出しており、リニューアルオープン時約1億円だった販売額は、令和3年には2億円を超え、約2倍に増加している。



写真4 田中会長とピュアの女性スタッフ

また、出荷者協議会及びピュアの女性スタッフたちの丁寧な接客と、ピュア内に長時間滞在したくなる店内の雰囲気づくりにより、利用者数も増加傾向にあり、令和3年には16万5千人を超え、リニューアルオープン時の約1.4倍に増加している。

さらに、「中泊町農産物加工販売施設～出荷ガイドブック～」を作成し、農産物の荷づくりの基本や売れやすいポイント等を解説することで、商品の均一化及び高品質化が図られ、利用者1人当たりの年間購入額が増加するとともに、出荷者協議会会員1人当たりの年間販売額も約5割増加するなど、生産者の所得向上に貢献している。

3. 生活・環境整備面における特徴

(1) 地域コミュニティ活動の強化

令和2年からは、地域活性化に取り組む若手住民組織（いいなかどまりの会）、若手農業者の会（ばろかだる会）及び地元個人商店等と連携して朝市を開催している。

また、朝市に併せて、中泊町在住のインストラクターを講師とする「朝ヨガ」を開催するとともに、中泊町食生活改善推進委員会、中泊町保健協力員及び中泊町小泊診療所と連携して、血圧測定や血管年齢測定を行える健康相談コーナー設置や、店内での健康づくり相談（月1回）を行っている。

この結果、普段は産直施設を利用しない子育て世代が利用するようになったほか、若手住民組織や若手農業者の会が仲間に対し朝市への出店を呼び掛け、新規就農者が農産物の販売に参加するようになってきている。さらに、季節ごとの集客イベントや地元新聞社主催の「うまい森青いもりフェア」に出店するなど積極的に関わるようになり、世代間交流や異業種交流が図られている。

朝市に、地元商店街の個人商店が出店することで地元での認知度も高まり、地元商店街の利用が促進されているほか、朝ヨガや健康相談コーナー設置により、地域住民の健康づくりに取り組んでいる。

ピュアは、農産物を販売する直売所施設にとどまらず、世代間交流や異業種交流等、様々な地域情報が集まる新たなコミュニティ施設となっており、中泊町の交流人口増加につながっている。

(2) 地域の高齢者の見守りと買物支援

中泊町の生鮮食品及び日用品等を購入できる施設は、旧中里町では役場の周辺に集中してスーパーが数店あり、旧小泊村では、コンビニエンスストア（1店）かホームセンター（1店）に限られている状況である。いずれの地域も町内の中心部から離れた住民にとっては不便で、運転免許の返納者や足腰の悪い高齢者等に対する買い物支援が課題となっていた。

このため、平成30年から、中泊町商工会、中泊町シルバー人材センター及び弘前大学教育学部住居学研究室と連携し、買物支援と高齢者の見守りを兼ねた生鮮食品・日用品等の商品配送サービス「ピュア宅配事業」を開始した。

当初は、ピュア周辺のごく限られたエリアを対象としていたが、令和元年からは、商品配送サービスと併せて旧中里町内の遠方地域への移動販売を開始し、令和2年からは更に遠方の旧小泊村までエリアを拡大している。



写真5 朝市での「朝ヨガ」



写真6 朝市での健康相談コーナー

移動販売の開始当初は棚式の販売車で販売していたため、搭載する商品が限られ品切れが多発したことから集会所に商品を搬入し、展示して販売する方法に切り替え、高齢者が自由に買物できるように改善した。



写真7 移動販売の様子



写真8 利用客による商品の搬入

展示販売を開始した当初は、会場設営等を地域支援員が補助していたが、現在では利用客が商品搬入などを手伝い、地域のコミュニケーションの場となっている。利用者から好評を得ている移動販売は燃料費や物価高騰の影響を受け、一時赤字となり移動販売終了の話も出たが、利用者の笑顔と地域の健康を守りたいとの強い思いから、販売手数料の上乗せなど実施状況の見直しを行った結果、今では収支均衡を保つことができおり、今後は、加工施設を活用した弁当の販売も行いたいと意気込んでいる。

(3) 津軽地域の食文化の継承・普及

令和4年から、津軽地域で古くから親しまれてきた郷土料理の食文化を継承するため、「津軽の食文化伝承手作り体験」を年3～4回開催している。

体験会では、併設されている加工施設で加工した米粉や大豆を使用し、津軽地方では神様へのお供え物として作られていた「しとぎもち」に加え、みそ、豆腐の計3種類の料理体験を行っている。

開催時期をピュア周年祭や秋の味覚市など、来客が多く見込まれるイベントに併せて開催しており、地元住民に限らず県内外の観光客が体験に参加し、食文化の継承につながっている。

令和5年からは新たに津軽地方の郷土料理で、江戸時代から冬期間の保存食として親しまれてきた「すしこ」の体験メニューを追加し、更なる郷土料理の継承に努めており、今後も体験メニューを増やしていきたいと意気込んでいる。

また、参加できない方々にも、体験してもらいたいという思いから、しとぎもち、みそ及び豆腐の製作キットをピュア内で販売しており、郷土料理の継承にも貢献している。



写真9 郷土料理製作キット



写真10 津軽地方の伝統メニュー「しとぎもち」